

時

石破政権とその「安保政策」の危険性

評



弁護士
北澤貞男

1 10月27日の第50回衆院選挙の結果は、意味深なものとなった。「自民一強」が崩れたことは大きい。自民党191、公明党24で、合わせても過半数の233に18議席足りない。

2 裏金問題などで窮地に立った自民党は、9月27日の総裁選で石破氏を総裁に選出した。

そして、10月1日には岸田内閣が総辞職し、同日の臨時国会で石破氏が内閣総理大臣に選出され、石破内閣が発足した。

石破内閣は、性急に10月9日に衆院解散に踏み切った。この政治的な賭けは外れだった。

しかし、野党はバラバラで対抗的であり、自公中心の政権が崩れる気運はなく、11月11日召集の特別国会で石破政権の続投となり、第二次石破内閣の荒海への船出となった。

なお、9月27日の自民党総裁選で、石破氏が逆転当選したのは、靖國神社参拝に象徴される高市氏の政治姿勢に警戒心が働いたからだと推測される。一方、石破氏の「軍事オタク」も不気味である。

3 ところで、朝日新聞社の世論調査によると、石破内閣の支持率は、組閣直後調査(10月1・2日実施)では46%、11月2・3日の調査では34%で、短期間にこれだけ大きく落ちるのは異例との

ことである。

このように石破政権は、党内基盤も弱い上、世論の支持も低く、前途多難の様相だ。

4 石破氏には個人の立場と国会議員ないし内閣総理大臣の立場がある。この相違を自覚して行動することが肝要である。

昨年の10月に全国空襲被害者連絡協議会のロビー活動で衆議院第二議員会館内の石破議員事務所を訪れ、石破氏本人と面談し、空襲被害者救済立法の成立のために尽力してほしいと要請したことがあった。その時の印象は、国家が空襲被害者を放置しておくのは理不尽との意見であり、一定の良識を持ち、自分の頭で物事を考え、国民の立場も考えることができる人物と感じた。ただし、国防意識が強く、国家を国民の上に置き兼ねない思考傾向も感じた。

5 著者石破茂の「保守政治家一わが政策、わが天命」(講談社)を読んでみた。

石破氏は「保守リベラルの原点」に立ち返るべきだというのが持論であるが、安保政策については、日米の対等な軍事同盟の上に、米国の抑止力に依拠するという立場である。日本も国際法上認められた集団的自衛権の行使を憲法上も認め、相互に守り合う同盟へ進化させることが必要で、日米地位協定も対等なものに改正し、在日米軍と同じ立場で在米自衛隊を置くのが相当であるというのである。

石破氏は、首相就任直前、米保守系シンクタンクに論文を寄稿し、アジア版NATOの創設や日米安保条約と日米地位協定の改訂を行い、自衛隊をグアムに駐留させることなどを提唱した

が、論文を掲載したハドソン研究所の日本部長は、「型破りな考え方だ」と評し、実現性には疑問を呈したという。

6 この石破氏の持論なるものは、「保守リベラル」の理解が皮相である上、日本が太平洋戦争を仕掛け、連合国に無条件降伏した重みを忘れていてる。

米国(特に軍部)は、今も日本を占領ないし間接統治を続けているという意識で、沖縄の米軍基地の実情はそれを象徴している。そうすると、対等な日米同盟は幻想で、同盟関係を強化すればするほど米国への従属性を強めてしまう。そもそも、日本が米国と対等な覇権国家になることなど、米国も国際社会も許すはずがない。

本当に石破氏が「保守リベラル」に立つのなら、軍拡路線を改め、専守防衛の基本路線に引き返すことである。これは防衛白書で今も維持されている基本政策だ。この立場を鮮明にするため、核兵器禁止条約を批准するのが賢明な選択といえる。

7 日米安保体制の在り方は難しく、一歩誤れば、政権も揺るがし兼ねない。

注目の米国大統領選は、11月5日に投票され、トランプ氏が勝利した。「米国第一」主義が横行するであろうが、軍事面では同調することも対抗することも避けるのが賢明である。

石破氏が天命として内閣総理大臣の責務を果たすなら、全体の奉仕者(憲法15条2項)に徹し、平和国家としての政治道徳の法則に従って行動すべきであり、権力の私物化(持論のごり押し)と保身は厳禁である。

(きたざわ さだお)